

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第52期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	セフテック株式会社
【英訳名】	SAFTEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 岡崎 勇
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 佐藤 雄考
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 佐藤 雄考
【縦覧に供する場所】	セフテック株式会社 大阪支店 （大阪府藤井寺市津堂4丁目339番1号） セフテック株式会社 名古屋支店 （名古屋市北区新沼町126番地） セフテック株式会社 横浜支店 （横浜市都筑区池辺町4504番地） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成17年3月	第49期 平成18年3月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月
売上高(千円)	7,146,635	7,213,446	7,330,418	7,201,241	6,623,817
経常損益(千円)	83,303	9,724	240,391	212,662	69,296
当期純損益(千円)	58,915	261,088	190,602	83,989	12,688
純資産額(千円)	3,558,955	3,136,696	3,283,247	3,269,565	3,174,484
総資産額(千円)	9,113,003	8,758,962	8,799,746	8,591,691	8,478,535
1株当たり純資産額(円)	712.02	627.64	656.96	654.31	635.28
1株当たり当期純損益金額 (円)	11.79	52.24	38.14	16.81	2.54
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.1	35.8	37.3	38.1	37.4
自己資本利益率(%)	1.6	7.8	5.9	2.6	0.4
株価収益率(倍)	-	-	9.36	17.37	81.13
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	141,273	145,239	299,746	396,301	4,789
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	414,712	7,275	309,454	7,767	49,526
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	147,152	82,375	170,265	237,583	112,191
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,651,904	2,722,043	2,542,070	2,693,022	2,536,093
従業員数	301	290	268	260	270
[外、平均臨時雇用者数](人)	[56]	[48]	[49]	[48]	[50]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期及び第49期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成17年3月	第49期 平成18年3月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月
売上高(千円)	7,140,230	7,205,114	7,321,914	7,191,665	6,613,165
経常損益(千円)	90,752	6,359	236,986	194,231	55,439
当期純損益(千円)	62,250	260,129	188,266	70,764	4,911
資本金(千円)	886,000	886,000	886,000	886,000	886,000
発行済株式総数(株)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
純資産額(千円)	3,517,404	3,096,105	3,240,319	3,213,413	3,110,555
総資産額(千円)	8,744,253	8,421,266	8,395,964	8,138,187	7,993,414
1株当たり純資産額(円)	703.71	619.52	648.38	643.07	622.49
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10 (-)	5 (-)	12 (-)	12 (-)	12 (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	12.45	52.04	37.67	14.16	0.98
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.2	36.8	38.6	39.5	38.9
自己資本利益率(%)	1.7	7.9	5.9	2.2	0.2
株価収益率(倍)	-	-	9.48	20.62	210.20
配当性向(%)	-	-	31.9	84.7	1,220.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	284 [46]	276 [37]	254 [39]	249 [37]	258 [38]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期及び第49期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第50期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年4月	道路工事に用赤色警戒灯の製造及び賃貸と保守管理を行なうため東京都文京区本郷に(有)岡崎商店を設立
昭和32年6月	業容の拡大を目的とし(有)岡崎商店を東阪神点灯株式会社に改組
昭和46年7月	横浜市保土ヶ谷区に横浜営業所(現 横浜市都筑区)、名古屋市東区に名古屋営業所(現 名古屋市北区)、大阪市東住吉区(現 藤井寺市)に大阪営業所を開設(各営業所 昭和52年8月、支店に改組)
昭和52年6月	東阪神点灯株式会社を東阪神株式会社に商号変更
12月	愛知県小牧市に保安用品製造のため愛知フェンス工業株式会社を設立(連結子会社)
昭和54年6月	福岡市東区に九州地区の営業拠点として福岡支店(現 糟屋郡粕屋町)を開設
昭和60年7月	熊本県飽託郡北部町に南九州地区の営業拠点として熊本営業所(現 熊本市)を開設
昭和61年9月	福岡県久留米市に九州地区販売戦略拠点として久留米営業所(現 筑後市)を開設
昭和62年10月	長崎県西彼杵郡時津町に九州地区販売戦略拠点として長崎営業所を開設
昭和63年4月	北海道・東北地区営業強化のため宮城県仙台市に仙台支店、札幌市東区に札幌支店(現 札幌市白石区)を開設
平成元年7月	岩手県紫波郡矢巾町に東北北部地区の営業拠点として盛岡営業所を開設
平成2年4月	岡山県岡山市に中国地区の営業拠点として岡山支店を開設
平成3年7月	静岡県富士宮市に静岡地区の営業拠点として静岡営業所を開設
平成4年2月	東京都文京区本郷に本社ビル完成し移転
11月	鹿児島県日置郡松元町に鹿児島地区の営業拠点として鹿児島営業所(現 鹿児島市)を開設
平成6年1月	配送の効率化をはかるため埼玉県川口市に関東配送センターを開設
4月	北海道帯広市に道東の営業拠点として帯広営業所(現 河東郡音更町)を開設
5月	長野県松本市に甲信地区の営業拠点として松本営業所を開設
平成7年2月	東阪神株式会社をセフテック株式会社に商号変更
5月	愛媛県松山市に四国地区の営業拠点として松山営業所を開設
8月	青森県青森市に青森・秋田地区の営業拠点として青森営業所を開設
10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年4月	北海道旭川市に道北の営業拠点として旭川営業所を開設
平成9年8月	北海道札幌市に農業関連ビジネスへの進出を目的として、ラジアント販売株式会社(セフテック環境㈱に商号変更)を設立
平成11年5月	川口配送センターを閉鎖し、埼玉県大里郡妻沼町(現 熊谷市)にレンタル配送センターを開設
平成11年12月	セフテック環境㈱は環境関連事業へ進出、農業関連ビジネスはセフテック㈱へ引継
平成12年10月	広島県広島市に中国地区の営業拠点として広島営業所を開設
平成13年6月	福島県郡山市に東北地区の営業強化のため郡山営業所を開設
平成14年6月	営業強化を目的とし多摩出張所を廃止し東京都八王子市に西関東営業所を開設
9月	営業強化を目的とし関東配送センターおよび千葉、埼玉出張所を廃止し、配送機能及びストックヤードを兼ねた千葉営業所、東関東営業所を開設
	レンタル配送センターを北関東営業所として改組
平成15年2月	子会社セフテック環境㈱解散
平成15年5月	名古屋地区のレンタル強化を目的として東阪神㈱を設立(非連結子会社)
平成16年6月	道東地区の営業強化のため北海道釧路市に釧路営業所を開設
10月	福岡県京都郡に九州地区販売戦略拠点として北九州営業所を開設
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	千葉営業所を東関東営業所に統合するとともに、埼玉県岩槻市に埼玉営業所(現 さいたま市)を開設
4月	千葉県柏市に千葉営業所を開設し、東関東営業所を同営業所に統合
平成21年3月	松山営業所を廃止し、広島営業所に統合
4月	栃木県鹿沼市に関東エリア営業強化のため栃木営業所を開設

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社で構成され、公共事業関連のうち道路、上下水道、治水、環境衛生、公園等の土木工事に用保安用品の販売を中心に全国ネットで営業展開を行っております。

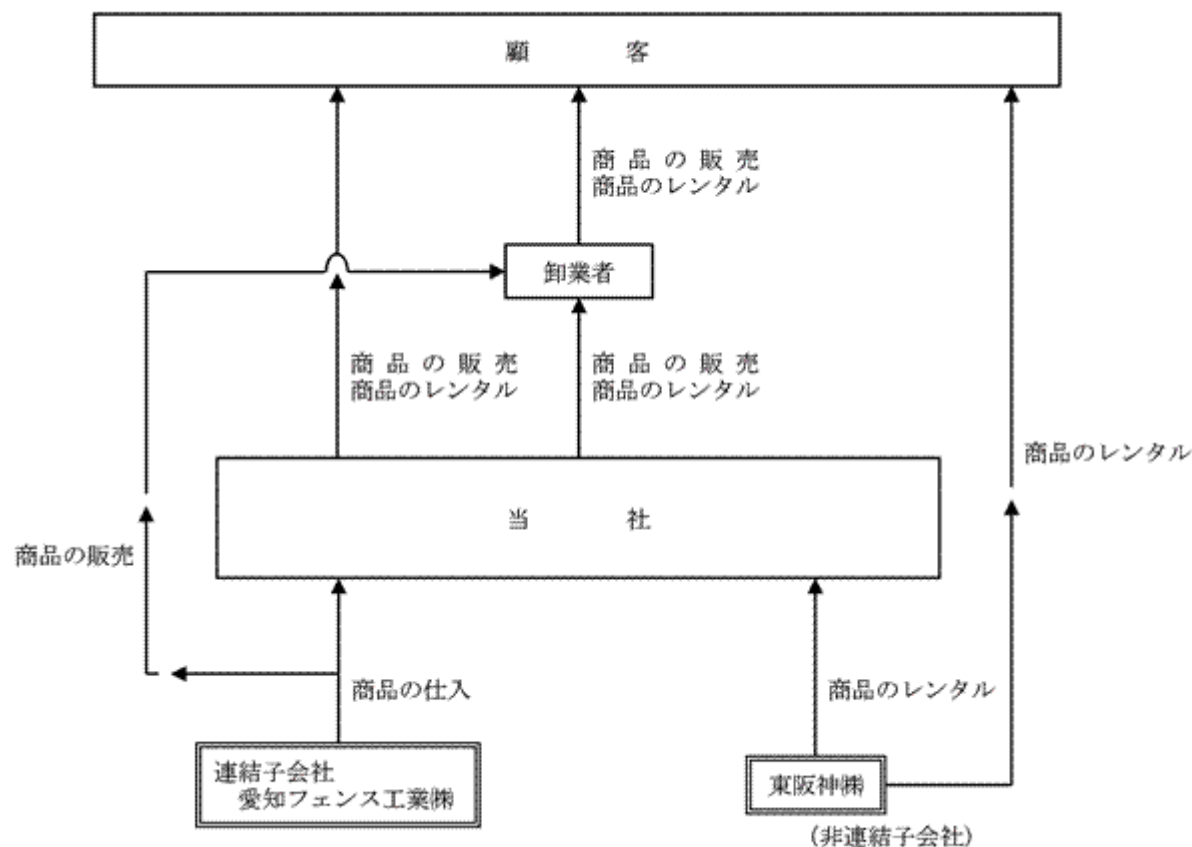
当社グループの事業に係わる各社の位置づけは、次のとおりであります。

当社は、標識・標示板、安全機材、保安警告サイン、安全防災用品及びその他工事用品等を直接エンドユーザーに商品提供する「直販」、代理店を経由して商品を提供する「卸」、商品を短期間使用するユーザー向けに「レンタル」などのサービス等を行っておりますが、主に安全機材の内バリケード及びフェンス類、標識・標示板については全般を、その製造販売を行っている子会社である愛知フェンス工業株式会社より購入しております。

なお、東阪神株式会社は、小規模のため、連結から除いております。

東阪神株式会社は、主にセフテック株式会社及び直接顧客に一定の商品のレンタルをする会社であります。

事業系統図は次のとおりであります。



当社グループは、標識・標示板、安全機材、保安警告サイン、安全防災用品及びその他工事用品等を販売、レンタルしており当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。なお、品目種別の内容は、次のとおりであります。

事業の種類	品目種別	主要品目	品目内容
保安用品事業	標識・標示板	マンガ板、矢印板、S L板、交通標識、黒板、電光標識、掲示板、看板	工事作業や通行などにおいて案内や注意を目的としたパネル、ボード類の標識、標示板類で「立入禁止」「徐行」などがあります。
	安全機材	バリケード、ガードフェンス、カラーフェンス、工事用ゲート、電線保護管	主に工事現場をはじめとする様々な危険区域への立入り制限と作業の円滑な進行を確保するための工事用フェンスなどの機材類であります。
	保安警告サイン	信号機、回転灯、保安灯、合図灯、カラーコーン、コーンバー、コーンウェイト	工事現場や人々の往来する場所などで危険区域の明示と安全区域への誘導を行うための点滅灯やコーンなどの用品類であります。
	安全防災用品	安全チョッキ、安全靴、安全ネット、消火器、ロープ、防じんマスク、メガネ	工事作業関係者をはじめとする様々な危険作業にたずさわる要員の安全を守り事故を未然に防ぐために用いられる用品類であります。
	その他	電気機材、測量器具、ペイント、ハンゴ、仮設ハウス、標識工事、標示工事	主に、各種工事現場などで作業や現場周辺で使用される補助器具類や用品類であります。
	レンタル	安全機材、保安警告サイン類のレンタル	短期間の工事やイベントなどに使用される安全機材、保安警告サイン類をはじめとするレンタルサービスであります。

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
愛知フェンス工業(株) (注)	東京都文京区	10,000	安全機材の製造・販売	100	当社標識・標示板および安全機材の一部を製造している。 役員兼任あり。 当社からの土地・建物の賃借あり。

(注) 特定子会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
保安用品事業 全社(共通)	251 (50) 19
合計	270 (50)

(注) 1. 嘱託及び臨時従業員は年間平均人員を( )外数で記載しており、これは上記従業員数には含まれておりません。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
258 (38)	37.6 才	8.9 年	4,185,062

(注) 1. 嘱託及び臨時従業員は年間平均人員を( )外数で記載しており、これは上記従業員数には含まれておりません。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 平均年間給与には勤続1年未満の従業員(28名)等は含まれておりません。

### (3) 労働組合の状況

a. 名称 全労協全国一般東京労働組合 セフテック労働組合

b. 上部団体名 全国一般労働組合

c. 結成年月日 昭和47年4月1日

d. 組合員数 22名

e. 労使関係 特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の継続的な低迷、それに連動した世界経済の急激な減速などにより、企業業績の悪化、設備投資抑制、ワークシェアなどの雇用問題が発生し、景気が一段と後退いたしました。

当社グループが関連する工事用保安用品業界におきましても、道路特定財源問題に伴う着工、発注遅れや大手ゼネコンの指名停止処分の影響や関連企業の倒産などもあり、一段と厳しい状況となりました。

この様な状況下、当社グループはレンタル営業の推進はもとより、仕入単価、販売単価の見直し、商品流通の効率化を図ってまいりました。

また、当社の推進事業として、ソーラー式LED表示器、通信機器を利用したシレドシステムやETCレーンの速度抑制対策商品、逆走防止システムなど高速道路関連商品に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,623百万円（前連結会計年度比8.0%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が82百万円（前連結会計年度比72.1%減）となり、経常利益はユーロ円債に関する投資有価証券評価益18百万円を営業外収益に計上したことにより69百万円（前連結会計年度比67.4%減）となりました。

また当期純利益につきましては、営業所移転による固定資産除却損5百万円、株価低迷による投資有価証券評価損6百万円、会員権の売却による損失5百万円を特別損失に計上いたしましたが、法人税等調整額5百万円を計上したことにより、12百万円（前連結会計年度比84.9%減）となりました。

商品の品目別売上高の内訳につきましては、標識・標示板1,633百万円（対前年同期比13.8%減）、安全機材687百万円（対前年同期比10.9%減）、保安警告サイン415百万円（対前年同期比15.2%減）、安全防災用品558百万円（対前年同期比8.0%減）、その他814百万円（対前年同期比12.1%減）であります。また、レンタル売上高につきましては、2,514百万円（対前年同期比0.1%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より156百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の収入（前年同期は396百万円の収入）となりました。

この内訳の主なものは、収入では税金等調整前当期純利益57百万円、売上債権の減少179百万円、減価償却費143百万円によるものであり、支出ではレンタル資産取得による支出61百万円、仕入債務の減少91百万円、たな卸資産の増加25百万円、法人税等の支払額192百万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、49百万円の支出（前年同期は7百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、収入では投資有価証券の売却による収入17百万円、その他投資等の売却による収入3百万円であり、支出では投資有価証券の取得による支出41百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、112百万円の支出（前年同期は237百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、借入金減少40百万円と配当金の支払60百万円であります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、標識・標示板、安全機材、保安警告サイン、安全防災用品及びその他工事用品等を販売、レンタルしており当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。なお、品目種別の情報は、次のとおりであります。

### (1) 生産実績

品目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
標識・標示板	353,337	43.2	391,591	43.4
安全機材	259,278	31.7	273,766	30.4
保安警告サイン	111,236	13.6	125,121	13.9
安全防災用品	22,901	2.8	31,271	3.5
その他	71,158	8.7	79,682	8.8
合計	817,911	100.0	901,433	100.0

- (注) 1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 金額は販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

品目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
標識・標示板	719,104	23.9	579,261	22.1
安全機材	292,316	9.7	242,988	9.3
保安警告サイン	227,117	7.5	189,763	7.3
安全防災用品	410,297	13.6	372,822	14.3
その他	639,973	21.3	547,582	20.9
小計	2,288,808	76.0	1,932,418	73.9
レンタル仕入高	721,329	24.0	683,238	26.1
合計	3,010,137	100.0	2,615,656	100.0

- (注) 1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

## (4) 販売実績

品目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
標識・標示板	1,893,861	26.3	1,633,074	24.7
安全機材	772,360	10.7	687,853	10.4
保安警告サイン	489,426	6.8	415,164	6.3
安全防災用品	606,964	8.4	558,436	8.4
その他	927,085	12.9	814,979	12.2
小計	4,689,698	65.1	4,109,508	62.0
レンタル売上高	2,511,543	34.9	2,514,308	38.0
合計	7,201,241	100.0	6,623,817	100.0

- (注) 1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当業界においては、道路特定財源問題に伴う着工、発注遅れや大手ゼネコンの指名手停止処分の影響や関連企業の倒産などもあり、一段と厳しい状況となっております。また、公共投資を前倒にする対策がとられておりますが、まだ実感するに至っておらず、主要ゼネコンの土木工事受注動向も前年11月より月ベースで前年割れが続いており、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループはいかなる経営環境においても、安定的に利益計上できる企業体質を確立すべく、以下の項目について全社を挙げて取り組んでまいります。

- (1) 安全と環境を重視し、かつ、顧客ニーズに合った高機能・高付加価値新商品の開発に鋭意注力し、他社との差別化を図っております。
- (2) 首都圏を中心に各店間における営業部門の連携強化や営業員のO.J.Tを実施し、営業体制の強化を図るとともに販路の拡大に努めております。
- (3) 建設業者は、工事コストを削減する目的から保安用品のレンタル移行を増々進めておりますが、これに対応するため顧客に密着したレンタル営業を更に推進してまいります。  
また、レンタルへの商品投入は原価の上昇となるため、全体的には投入を抑制し、利益を確保しつつ、レンタル商品の効率的な運用管理を行っております。
- (4) 民間諸団体や地方自治体が主催するイベント関連への提案営業を強化し、新たな顧客開拓とレンタル受注の拡大を図ってまいります。
- (5) 主力商品の海外調達率を更に高めることや、看板作製業務の内製化、仕入単価の見直しを図り、原価低減を進めてまいります。
- (6) 意識改革につきましては、社員の士気を高め、創意工夫を啓発して社業発展の原動力となる人事活性化施策を展開してまいります。
- (7) 工事時の保安用品だけでなく、工事時以外の道路交通の安全に貢献する商品を開発提供してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

##### (1) 市場環境の変化

当社グループは、道路工事等で使用される工事用保安用品の販売及びレンタル業を営んでおります。土木工事関連業界におきましては、公共投資の減少が続き、年々建設市場が縮小するとともに価格競争が激化し厳しい環境にあります。当社グループといたしましては、競争力のある新商品開発、営業力の強化などに取り組んでおりますが、公共投資の動向及び地方自治体の財政状態の変化によっては、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 経営成績の季節的変動について

当社グループの上期売上高は、3月までの期末工事終了引き上げ、ゴールデンウィーク（大型連休）等により、4・5月の売上高減、夏季休暇による8月の売上高減、下期売上高は、年度末集中工事などによって売上高増の傾向があり、上期下期の売上高が下期に偏る傾向にあり、これに伴い営業損益も大きく影響を受ける可能性があります。過去3年間の上期下期の売上高と営業損益の構成比は次のとおりであります。

決算年月	平成19年3月		平成20年3月		平成21年3月	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高（千円）	3,243,153	4,087,264	3,225,423	3,975,818	2,951,035	3,672,781
構成比（％）	44.2	55.8	44.8	55.2	44.6	55.4
営業損益（千円）	79,301	379,793	79,249	373,455	155,183	237,240
構成比（％）	-	126.4	-	126.9	-	289.1

##### (3) レンタル資産投入による損益への影響について

当社グループはレンタル需要の増加と顧客のニーズに対応すべく、レンタル商品の更新と増強を積極的に行っております。しかしながらレンタル資産はその投入額の償却期間と、投入後のレンタル売上期間とは必ずしも一致するものではなく、通常はレンタル売上期間の方が長くなっております。よって、レンタル事業の拡大の一時期においては、売上原価としての償却額の増加に見合うだけのレンタル売上が計上されず年間の業績悪化要因となる可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループは顧客ニーズに対応していくため、次のとおり商品の研究開発に取り組んでおります。

主に、当社オリジナル商品でありますシレド・システム等の高速道路関連商品や、ソーラーパネルを利用した商品開発に取り組んでおります。その結果、研究開発費の総額は517千円となりました。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメントはありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ113百万円減少し8,478百万円となりました。各資産、負債及び純資産の要因は次のとおりです。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,597百万円（前連結会計年度末5,864百万円）となり、267百万円の減少いたしました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
現金及び預金	2,693百万円	2,536百万円	156百万円	1
受取手形及び売掛金	2,226百万円	2,046百万円	179百万円	2

1 キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。

2 当連結会計年度の売上高が前期比8.0%減となった為であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は2,881百万円（前連結会計年度末2,727百万円）となり、154百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
有形固定資産	2,130百万円	2,287百万円	157百万円	1

増加は主にリース資産（会計基準変更による）211百万円で、減少は減価償却費140百万円であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,675百万円（前連結会計年度末3,541百万円）となり、133百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
支払手形及び買掛金	862百万円	770百万円	91百万円	1
短期借入金	1,906百万円	1,696百万円	210百万円	2
1年内返済長期借入金	430百万円	935百万円	505百万円	3
未払法人税等	124百万円	15百万円	108百万円	4

1 当連結会計年度の売上高が前期比8.0%減となった為であります。

2 主に長期借入金への借替によるものであります。

3 返済期日による流動負債への振替の増加によるものであります。

4 課税所得の減少によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債は1,628百万円（前連結会計年度末1,780百万円）となり、151百万円の減少となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
長期借入金	1,450百万円	1,115百万円	335百万円	1
リース債務	-百万円	165百万円	165百万円	2

1 返済期日による流動負債への振替の増加、返済によるものであります。

2 会計基準変更によるものであります。

#### (純資産)

特記すべき事項はありませんので、1〔連結財務諸表等〕の〔連結株主資本等変動計算書〕を参照願います。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概況(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第50期 平成19年3月期	第51期 平成20年3月期	第52期 平成21年3月期
自己資本比率(%)	37.3	38.1	37.4
時価ベースの自己資本比率(%)	20.3	17.0	12.1
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率(倍)	13.2	9.6	827.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.7	6.5	0.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度における設備投資額は80,481千円であります。  
主な内訳は、営業所開設準備による設備投資12,850千円、レンタル資産購入61,898千円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社では類似の事業を営む事業所を多数設置している為、事業の地域別に一括して記載しております。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	レンタル 資産 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)		合計 (千円)
本社及び関東地区支店・ 営業所 (東京都文京区他)	保安用品 事業	会社統括設 備及び販売 設備	594,180	1,532	9,676	48,154	953,037 (15,071.86)	211,506	1,818,088	80
北海道地区支店・営業所 (札幌市白石区他)	保安用品 事業	販売設備	6,640	225	867	1,580	-	-	9,313	31
東北地区支店・営業所 (仙台市宮城野区他)	保安用品 事業	販売設備	2,245	434	1,032	3,810	123,374 (1,737.67)	-	130,899	27
中部地区支店・営業所 (名古屋市北区他)	保安用品 事業	販売設備	24,768	1,235	626	678	126,400 (1,767.57)	-	153,709	31
近畿地区支店・営業所 (大阪府藤井寺市)	保安用品 事業	販売設備	2,902	243	185	120	-	-	3,452	19
中四国地区支店・営業所 (岡山県岡山市他)	保安用品 事業	販売設備	3,194	123	391	658	-	-	4,368	22
九州地区支店・営業所 (福岡県粕屋町他)	保安用品 事業	販売設備	6,328	900	1,028	4,008	40,047 (690.83)	-	52,314	48

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
愛知フェンス 工業㈱	各センター (愛知県小牧 市他)	保安用品事業	生産設備	402	5,747	1,157	-	7,307	12

(注) 1. 当社グループには「在外子会社」はありません。

2. 提出会社の「本社及び関東地区支店・営業所」の中には、愛知フェンス工業㈱に熊谷センターとして貸与中の土地36,383千円(1,436.79㎡)、建物及び構築物5,893千円を含んでおります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数1,000株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年10月3日	800,000	5,000,000	496,000	886,000	723,090	968,090

##### (注)有償一般募集

入札による募集 600,000株  
発行価格 1,240円  
資本組入額 620円  
払込金総額 923,090千円  
入札によらない募集 200,000株  
発行価格 1,480円  
資本組入額 620円  
払込金総額 296,000千円

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	7	24	2	-	476	518	
所有株式数 (単元)	-	398	13	1,928	24	-	2,633	4,996	4,000
所有株式数の 割合(%)	-	7.97	0.26	38.59	0.48	-	52.70	100	

(注)自己株式3,009株は「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に9株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)裕崎興産	東京都文京区本郷5-25-14	1,384	27.69
岡崎 勇	東京都杉並区	984	19.68
ティーツー・キャピタル(株)	東京都千代田区二番町9-10 タワー魏町ビ ル2階	387	7.74
セフテック従業員持株会	東京都文京区本郷5-25-14	150	3.01
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	96	1.92
小徳 宏之	兵庫県宝塚市	80	1.60
佐藤 友亮	東京都世田谷区	62	1.24
(有)細田火薬店	兵庫県多可郡多加町加美区的場424	50	1.00
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	48	0.96
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	48	0.96
計	-	3,290	65.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,993,000	4,993	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	4,993	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が9株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セフテック(株)	東京都文京区本郷 5-25-14	3,000	-	3,000	0.06
計	-	3,000	-	3,000	0.06



( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。

## ( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,009	-	3,009	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社グループは、株主尊重を第一義と考え、今後の業績の伸展状況、配当性向を考慮しつつ、安定的な配当の維持及び適正な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社グループは、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができますが、売上高が下期に偏る傾向にありますので、年1回の配当を基本としております。

当期の配当につきましては、引き続き安定的な配当を実施し株主の支援に応えるため、1株当たり12円として実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、将来に向けた企業体質の強化と積極的な事業展開のために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成21年6月29日 定時株主総会決議	59,963	12

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	328	398	380	355	292
最低(円)	230	261	235	234	175

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	239	250	247	240	209	210
最低(円)	200	213	223	240	175	195

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長兼社長執行役員		岡崎 勇	昭和17年2月21日生	昭和38年12月 当社入社（旧社名 東阪神点灯株式会社） 昭和41年6月 取締役 昭和46年6月 代表取締役社長 平成9年6月 会長 平成10年6月 愛知フェンス工業株式会社代表取締役社長（現任） 平成11年6月 取締役会長 平成12年6月 代表取締役社長 平成18年4月 代表取締役社長兼社長執行役員（現任）	(注) 4	984
常務取締役兼常務執行役員	総務部長	涌井 澄欣	昭和38年6月18日生	平成13年3月 当社入社 平成18年4月 執行役員名古屋支店長 平成18年7月 東阪神株式会社代表取締役社長（現任） 平成18年8月 執行役員総務部長 平成19年6月 取締役兼執行役員総務部長 平成21年6月 常務取締役兼常務執行役員総務部長（現任）	(注) 4	11
取締役兼執行役員	西日本エリア担当兼大阪支店長	久保 章	昭和24年7月28日生	昭和46年3月 当社入社 平成元年4月 大阪支店長 平成6年6月 取締役福岡支店長 平成8年4月 取締役岡山支店長 平成12年6月 取締役営業本部副本部長 平成13年4月 取締役営業本部本部長 平成17年2月 取締役営業本部本部長兼大阪支店長 平成18年4月 取締役兼執行役員西日本エリア担当兼大阪支店長（現任）	(注) 4	6
取締役兼執行役員	営業本部長	岩清水 秀貴	昭和34年6月9日生	昭和60年11月 当社入社 平成13年4月 仙台支店長 平成18年4月 執行役員仙台支店長 平成20年5月 執行役員営業本部本部長 平成21年6月 取締役兼執行役員営業本部本部長（現任）	(注) 4	4
取締役兼執行役員	経理部長兼子会社担当	佐藤 雄考	昭和37年10月11日生	平成6年6月 当社入社 平成11年7月 経理部次長 平成18年8月 執行役員経理部長兼子会社担当 平成21年6月 取締役兼執行役員経理部長兼子会社担当（現任）	(注) 4	1
常勤監査役		清水 誠	昭和21年1月21日生	平成9年9月 当社入社 総務部次長 平成10年4月 総務部長 平成12年6月 取締役総務部長 平成14年11月 取締役管理本部本部長 平成15年5月 取締役総務部長 平成15年5月 東阪神株式会社代表取締役社長 平成18年4月 取締役兼執行役員総務部長 平成18年7月 当社退社 平成19年6月 常勤監査役（現任）	(注) 2	2
監査役		伊東 正	昭和5年3月6日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和54年4月 東京弁護士会副会長 平成16年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	-
監査役		坂野 宣弘	昭和32年3月6日生	平成2年3月 公認会計士登録 平成5年1月 坂野公認会計士事務所開設 平成5年4月 税理士登録 平成18年11月 当社一時監査役 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 2	-
計						1,009

- (注) 1. 監査役伊東 正および坂野宣弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
  3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
  4. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年。
  5. 当社は、取締役による意思決定機能と執行役員による業務執行機能を分離し、経営の効率化と業務執行の

ピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は次の5名であります（取締役兼務者を除く）。  
執行役員 山下 俊弘      執行役員 山田 幸広  
執行役員 美田 昌宏      執行役員 今村 正憲  
執行役員 市川 忠

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

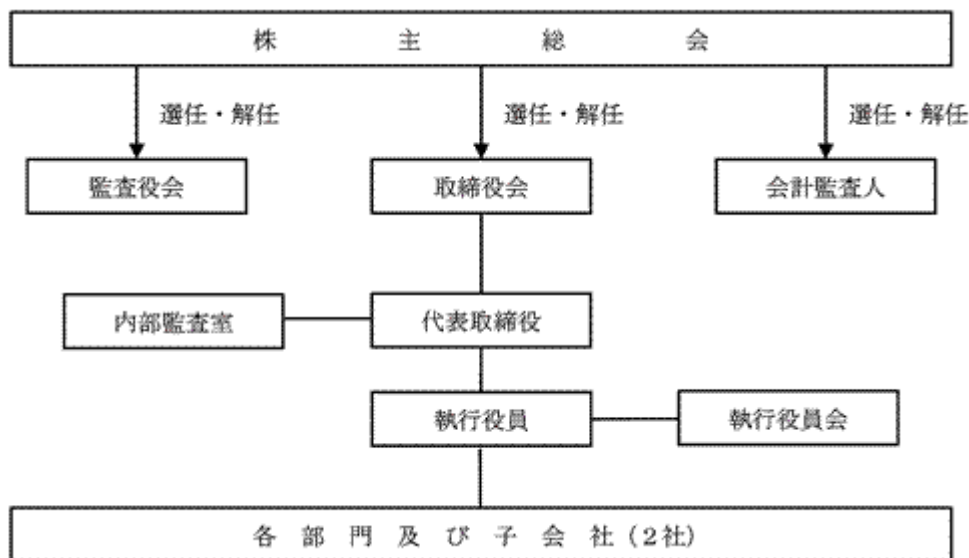
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は厳しい経済環境が続く中、顧客最重視の経営姿勢を中心に据え、また、変化の著しい外部環境に機敏に即応する経営戦略を積極的に取りつつも経営の健全性・透明性を高めることが最重要課題の一つであると認識しております。

取締役会は、会社の意思決定機関として、経営の基本方針、法令・定款に定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定しつつ、業務執行状況を監督しており、また、監査役会は取締役の職務執行全般について、厳正な監査を行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況  
・ 当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



当社は現状の取締役と監査役という枠組みの中で、会社業務に精通した社内取締役による迅速な経営意思決定及び監査役による監査機能の充実等が可能であることから、委員会等設置会社ではなく従来の監査役制度を採用しております。

取締役会は、4名の取締役で構成されており、監査役出席の上、原則として毎月開催し意思決定及び業務報告等を行っております。また、業務執行体制を強化するために平成18年4月より執行役員制度を導入し、業務執行の迅速化及び権限と責任の明確化に努めております。

監査役会につきましては、3名の監査役で構成され、うち2名は社外監査役（弁護士及び公認会計士）であり、その専門的かつ客観的立場で厳正に監査を行い監査機能の充実を図っております。

当社の会計監査は新日本有限責任監査法人に委託し、期末のみではなく期中においても監査が実施されており、監査結果について意見交換、改善などの提言を受けているほか、監査役会にも適時報告されております。

また、内部監査室にて年間計画により各支店・営業所並びに各部門の監査を実施しているほか、必要に応じ顧問弁護士、税理士などの専門家から経営判断上のアドバイスを受けるなど、経営に法律面でのチェック機能が働くよう、法令遵守の徹底を図っております。

・ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
安 義利	新日本有限責任監査法人	3年
渥美 龍彦	新日本有限責任監査法人	4年

上記の他、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他7名であります。

(2) 役員報酬の内容

平成6年10月25日開催の臨時株主総会で取締役及び監査役に対する報酬限度額について以下のとおりで決議されております。

- ・取締役 年間総額 300百万円以内
- ・監査役 年間総額 30百万円以内

なお、当事業年度において取締役に支払われた報酬55百万円、監査役に支払われた報酬は6百万円であります。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

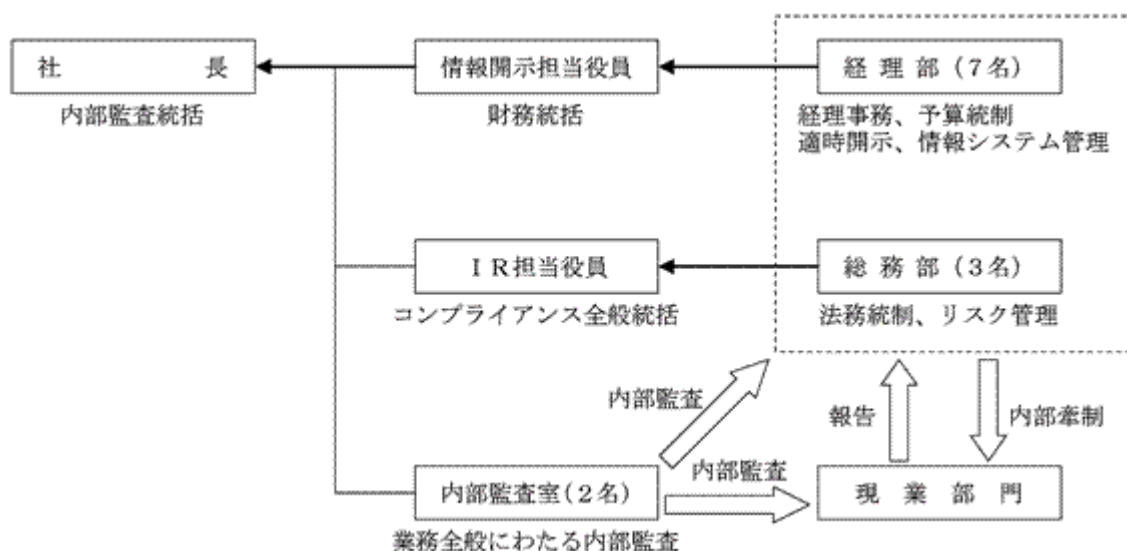
当社グループは、基本方針及び役員、社員が遵守すべき倫理規定について、各拠点への掲示を義務付け周知徹底を行いました。また、内部通報制度を定め内部統制とコンプライアンスについて研修を実施いたしました。

(5) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループの内部管理体制は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。

内部監査室は、年間計画により各支店、営業所並びに各部門の業務全般について、法律、法令、社内規程に沿った業務執行がされているかの監査を実施し、監査結果を代表取締役社長と常勤監査役へ報告しております。

また、管理部門の配置状況及び現業部門への牽制機能の模式図は次のとおりです。



(6) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	28	0
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	28	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価等に関する助言業務を委託しております。

【 監査報酬の決定方針】

当社は「監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針」を特に定めておりませんが、監査報酬は、監査日数、当社グループの規模、業務の特性等を勘案し、会計監査人と協議のうえ決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第51期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第52期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第51期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第52期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第50期連結会計年度及び第50期事業年度 みすず監査法人

第51期連結会計年度及び第51期事業年度 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,693,022	2,536,093
受取手形及び売掛金	2,226,157	2,046,334
たな卸資産	866,997	-
商品及び製品	-	752,164
原材料	-	140,466
繰延税金資産	48,686	54,405
その他	49,980	89,684
貸倒引当金	20,300	22,000
流動資産合計	5,864,544	5,597,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,684,193	1,680,291
減価償却累計額	4 985,126	4 1,019,346
建物及び構築物(純額)	1 699,066	1 660,945
レンタル資産	853,778	821,595
減価償却累計額	740,594	719,021
レンタル資産(純額)	113,183	102,574
土地	1, 2 1,287,446	1, 2 1,287,446
リース資産	-	225,344
減価償却累計額	-	13,837
リース資産(純額)	-	211,506
その他	218,115	218,846
減価償却累計額	4 187,284	4 193,437
その他(純額)	30,830	25,409
有形固定資産合計	2,130,527	2,287,881
無形固定資産	16,692	17,916
投資その他の資産		
投資有価証券	3 409,972	3 404,062
その他	206,793	213,969
貸倒引当金	36,839	42,443
投資その他の資産合計	579,927	575,589
固定資産合計	2,727,147	2,881,387
資産合計	8,591,691	8,478,535

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	862,088	770,936
短期借入金	<sup>1</sup> 1,906,000	<sup>1</sup> 1,696,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 430,000	<sup>1</sup> 935,000
リース債務	-	51,311
未払法人税等	124,529	15,732
賞与引当金	68,945	67,294
その他	150,326	139,537
流動負債合計	3,541,890	3,675,811
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 1,450,000	<sup>1</sup> 1,115,000
リース債務	-	165,362
長期未払金	86,518	86,518
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 126,530	<sup>2</sup> 126,530
退職給付引当金	116,066	134,107
その他	1,120	720
固定負債合計	1,780,235	1,628,239
負債合計	5,322,126	5,304,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金	968,090	968,090
利益剰余金	2,732,318	2,685,043
自己株式	828	828
株主資本合計	4,585,579	4,538,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,010	79,815
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 1,284,003	<sup>2</sup> 1,284,003
評価・換算差額等合計	1,316,014	1,363,819
純資産合計	3,269,565	3,174,484
負債純資産合計	8,591,691	8,478,535

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	7,201,241	6,623,817
売上原価	3,934,878	3,538,862
売上総利益	3,266,363	3,084,954
販売費及び一般管理費		
運搬費	446,557	435,723
貸倒引当金繰入額	27,140	32,035
従業員給料及び賞与	1,174,384	1,169,613
賞与引当金繰入額	65,335	63,475
退職給付費用	25,196	50,964
福利厚生費	208,492	211,669
賃借料	365,160	369,999
減価償却費	59,727	55,394
その他	600,162 <sup>1</sup>	614,020 <sup>1</sup>
販売費及び一般管理費合計	2,972,157	3,002,897
営業利益	294,205	82,056
営業外収益		
受取利息	9,595	9,080
有価証券利息	17,091	225
受取配当金	2,349	2,704
受取賃貸料	2,891	5,291
受取手数料	2,502	2,507
受取保険金	2,875	57
投資有価証券評価益	-	18,082
その他	5,181	15,417
営業外収益合計	42,488	53,366
営業外費用		
支払利息	61,531	61,347
投資有価証券評価損	57,389	-
その他	5,111	4,779
営業外費用合計	124,031	66,126
経常利益	212,662	69,296
特別利益		
固定資産売却益	241 <sup>2</sup>	-
投資有価証券売却益	8,278	6,504
特別利益合計	8,519	6,504

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 1,783	3 5,967
投資有価証券評価損	19,628	6,627
会員権売却損	-	5,382
減損損失	4 9,893	-
特別損失合計	31,305	17,977
税金等調整前当期純利益	189,877	57,822
法人税、住民税及び事業税	150,666	50,853
法人税等調整額	44,777	5,718
法人税等合計	105,888	45,134
当期純利益	83,989	12,688

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	886,000	886,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	886,000	886,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	968,090	968,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	968,090	968,090
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,708,300	2,732,318
当期変動額		
剰余金の配当	59,971	59,963
当期純利益	83,989	12,688
当期変動額合計	24,017	47,275
当期末残高	2,732,318	2,685,043
<b>自己株式</b>		
前期末残高	654	828
当期変動額		
自己株式の取得	174	-
当期変動額合計	174	-
当期末残高	828	828
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,561,735	4,585,579
当期変動額		
剰余金の配当	59,971	59,963
当期純利益	83,989	12,688
自己株式の取得	174	-
当期変動額合計	23,843	47,275
当期末残高	4,585,579	4,538,304

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,514	32,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,525	47,805
当期変動額合計	37,525	47,805
当期末残高	32,010	79,815
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,284,003	1,284,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,284,003	1,284,003
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,278,488	1,316,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,525	47,805
当期変動額合計	37,525	47,805
当期末残高	1,316,014	1,363,819
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,283,247	3,269,565
当期変動額		
剰余金の配当	59,971	59,963
当期純利益	83,989	12,688
自己株式の取得	174	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,525	47,805
当期変動額合計	13,681	95,081
当期末残高	3,269,565	3,174,484

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	189,877	57,822
減価償却費	138,587	143,898
減損損失	9,893	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,990	1,651
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,521	18,040
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,496	7,304
投資有価証券評価損益（ は益）	57,389	18,082
固定資産売却損益（ は益）	241	-
固定資産除却損	1,783	5,967
投資有価証券売却損益（ は益）	8,278	6,504
投資有価証券評価損	19,628	6,627
会員権売却損益（ は益）	-	5,382
レンタル資産取得による支出	26,429	61,898
受取利息及び受取配当金	29,036	12,010
支払利息	61,531	61,347
売上債権の増減額（ は増加）	206,287	179,823
たな卸資産の増減額（ は増加）	44,771	25,633
仕入債務の増減額（ は減少）	47,891	91,152
未払消費税等の増減額（ は減少）	23,871	10,733
その他の流動資産の増減額（ は増加）	6,196	1,867
その他の流動負債の増減額（ は減少）	23,217	11,792
その他の固定資産の増減額（ は増加）	3,620	8,832
その他の固定負債の増減額（ は減少）	849	400
小計	490,776	235,657
利息及び配当金の受取額	39,747	12,130
利息の支払額	61,004	50,327
法人税等の支払額	73,219	192,670
法人税等還付金	1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,301	4,789
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	101,263	41,700
投資有価証券の売却による収入	19,155	17,757
有形固定資産の取得による支出	24,612	18,582
有形固定資産の売却による収入	262	-
その他投資等の取得による支出	4,862	10,397
その他投資等の売却による収入	102,717	3,829
貸付けによる支出	1,500	2,300
貸付金の回収による収入	2,337	1,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,767	49,526



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,172,500	1,980,000
短期借入金の返済による支出	2,325,000	2,190,000
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	625,000	430,000
リース債務の返済による支出	-	12,155
自己株式の取得による支出	174	-
配当金の支払額	59,909	60,036
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>237,583</b>	<b>112,191</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	150,951	156,928
現金及び現金同等物の期首残高	2,542,070	2,693,022
現金及び現金同等物の期末残高	2,693,022	2,536,093

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次の1社であります。 愛知フェンス工業株式会社 非連結子会社は次の1社であります。 東阪神株式会社 (連結範囲から除いた理由) 小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>同左  (連結範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社である東阪神(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 主として移動平均法による原価法で評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左  時価のないもの...同左  たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が33,886千円とそれぞれ減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～24年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は法人税法改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,065千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～50年	その他	2～24年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～24年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	10～50年	その他	2～24年
建物及び構築物	10～50年									
その他	2～24年									
建物及び構築物	10～50年									
その他	2～24年									

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の算出は簡便法によっておりますので、数理計算上の差異は認識しておりません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払い金利</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料」は、それぞれ714,226千円、152,770千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>建物 437,808千円 土地 668,160千円</p> <p>計 1,105,969千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,631,000千円 長期借入金 1,880,000千円 (1年内返済予定額を含む)</p> <p>計 3,511,000千円</p> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行 い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しておりま す。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平 成10年3月31日公布政令第119号)第2 条第4号に定める地価税法(平成3年 法律第69条)第16条に規定する地価税 の課税価額の基礎となる土地の価額を 算定するために国税庁長官が定めて公 表した方法により算定した価額に合理 的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価実施日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳 簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">221,619千円</p> <p>3. 非連結子会社に対するものは次のとおりでありま す。</p> <p>投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>4. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれてお ります。</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>建物 415,436千円 土地 668,160千円</p> <p>計 1,083,597千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,371,000千円 長期借入金 2,050,000千円 (1年内返済予定額を含む)</p> <p>計 3,421,000千円</p> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行 い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しておりま す。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平 成10年3月31日公布政令第119号)第2 条第4号に定める地価税法(平成3年 法律第69条)第16条に規定する地価税 の課税価額の基礎となる土地の価額を 算定するために国税庁長官が定めて公 表した方法により算定した価額に合理 的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価実施日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳 簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">107,549千円</p> <p>3. 非連結子会社に対するものは次のとおりでありま す。</p> <p>投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>4. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれてお ります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																											
1	一般管理費に含まれる研究開発費 954千円	1	一般管理費に含まれる研究開発費 517千円																										
2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車輛運搬具 241千円	2																											
3	固定資産除却損は、支店営業所移転によるものであります。 建物及び構築物 1,783千円	3	固定資産除却損は、支店営業所移転によるものであります。 建物及び構築物 5,967千円																										
4	減損損失 連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	4																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">北海道札幌市他 (札幌支店他)</td> <td rowspan="2">営業拠点</td> <td>建物</td> <td>7,510</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,408</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">青森県青森市 (青森営業所)</td> <td rowspan="2">営業拠点</td> <td>建物</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">愛媛県松山市 (松山営業所)</td> <td rowspan="2">営業拠点</td> <td>建物</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>9,893</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	北海道札幌市他 (札幌支店他)	営業拠点	建物	7,510	その他	1,408	青森県青森市 (青森営業所)	営業拠点	建物	139	その他	429	愛媛県松山市 (松山営業所)	営業拠点	建物	129	その他	275	合計			9,893		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
北海道札幌市他 (札幌支店他)	営業拠点	建物	7,510																										
		その他	1,408																										
青森県青森市 (青森営業所)	営業拠点	建物	139																										
		その他	429																										
愛媛県松山市 (松山営業所)	営業拠点	建物	129																										
		その他	275																										
合計			9,893																										
<p>資産のグルーピングは、営業拠点の区分を基本単位としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである営業拠点について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(9,893千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、時価が入手できないものは保守的に回収可能価額を0として評価しております。</p>		<p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">33,886千円</p>																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,000	-	-	5,000
合計	5,000	-	-	5,000
自己株式				
普通株式	2	0	-	3
合計	2	0	-	3

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,971	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,963	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,000	-	-	5,000
合計	5,000	-	-	5,000
自己株式				
普通株式	3	-	-	3
合計	3	-	-	3



2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,963	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,963	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,693,022千円	現金及び預金勘定	2,536,093千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	-千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	-千円
現金及び現金同等物	<u>2,693,022千円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,536,093千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 レンタル事業におけるレンタル商品であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	101,844	54,059	47,785	車両運搬具	87,096	56,329	30,766
工具、器具及び備品	54,707	37,595	17,111	工具、器具及び備品	30,938	19,833	11,105
機械及び装置	18,381	18,037	344	機械及び装置	7,220	7,220	-
レンタル資産	558,505	307,643	250,862	レンタル資産	558,158	425,057	133,101
ソフトウェア	4,970	1,217	3,753	ソフトウェア	4,970	2,211	2,759
合計	738,408	418,552	319,856	合計	688,384	510,651	177,733
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		150,437千円		1年内		106,882千円	
1年超		191,477千円		1年超		88,903千円	
合計		341,914千円		合計		195,786千円	
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		155,028千円		支払リース料		154,335千円	
減価償却費相当額		148,045千円		減価償却費相当額		144,361千円	
支払利息相当額		5,781千円		支払利息相当額		5,440千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内	828千円	1年内	138千円
1年超	138千円	1年超	-千円
合計	966千円	合計	138千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	5,893	8,600	2,706	5,893	7,600	1,706
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	5,893	8,600	2,706	5,893	7,600	1,706
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	208,854	174,137	34,716	232,668	151,145	81,522
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	300,000	210,235	89,765	300,000	228,317	71,683
その他	-	-	-	-	-	-
小計	508,854	384,372	124,481	532,668	379,462	153,205
合計	514,748	392,972	121,775	538,561	387,062	151,498

(注) 1. 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について6,627千円(前連結会計年度19,628千円)の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、投資有価証券評価益18,082千円(前連結会計年度 投資有価証券評価損89,765千円)を計上しております。なお「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
19,155	8,278	-	17,757	6,504	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	7,000	7,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他(注)	-	-	-	300,000	-	-	-	300,000
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	300,000	-	-	-	300,000

(注) 早期償還条項が付与されております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが行っているデリバティブ取引は、金利スワップ及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的に、金利スワップ取引を行っております。 複合金融商品については、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で、一部の借入金について金利スワップ取引を行っております。 複合金融商品は余剰資金の運用目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 当社グループが行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払い金利 ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループの金利スワップ取引は、市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。 なお、当社グループの金利スワップ取引は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。 複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び変動リスク並びに償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、経理部において取引の実行、取引の内容確認、リスクの管理がなされており、担当役員まで報告されております。 また、一定額以上の取引については取締役会に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時 価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時 価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引複合金融商品	300,000	300,000	210,235	89,765	300,000	300,000	228,317	71,683
合計	300,000	300,000	210,235	89,765	300,000	300,000	228,317	71,683

（注）1．時価の算定方法は、取引金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

- 2．評価損益については、組込デリバティブは時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
- 3．契約額等については、当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しております。
- 4．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、昭和42年5月1日より従業員退職金の100%について、適格退職年金制度を採用しております。

なお、退職給付引当金の算定に当たり簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	327,702千円	340,616千円
(2) 年金資産	211,636千円	206,508千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	116,066千円	134,107千円
(4) 連結貸借対照表計上額純額	116,066千円	134,107千円
(5) 前払年金費用	- 千円	- 千円
(6) 退職給付引当金 (4) - (5)	116,066千円	134,107千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	25,196千円	50,964千円
(2) 退職給付費用	25,196千円	50,964千円

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金	2,820千円	2,372千円
未払事業税	10,887千円	329千円
賞与引当金分社会保険料	3,130千円	3,260千円
賞与引当金	27,750千円	27,210千円
棚卸資産 (未実現利益)	5,834千円	7,000千円
棚卸資産評価損	- 千円	22,070千円
その他	10,089千円	11,852千円
繰延税金資産小計	60,514千円	74,096千円
評価性引当額	11,827千円	18,867千円
繰延税金資産合計	48,686千円	55,228千円
繰延税金負債 (流動)		
事業税	- 千円	823千円
繰延税金負債合計	- 千円	823千円
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	8,448千円	8,635千円
退職給付引当金	47,227千円	54,568千円
長期未払金	35,204千円	35,204千円
投資有価証券評価損	36,525千円	29,218千円
会員権評価損	19,055千円	6,027千円
減損損失	4,025千円	1,762千円
その他有価証券評価差額金	13,024千円	32,477千円
繰延税金資産小計	163,512千円	167,893千円
評価性引当額	163,512千円	167,893千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
繰延税金資産の純額	48,686千円	54,405千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%
住民税均等割等	12.6%
評価性引当額	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%
子会社税率差異	0.5%
連結会社間内部利益消去	1.1%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8%
当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.2%
住民税均等割等	41.6%
評価性引当額	13.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%
子会社税率差異	1.5%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において標識・標示板、安全機材、保安警告サイン、安全防災用品及びその他工事用品等を販売、レンタルしており当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主	岡崎 勇	東京都杉並区	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 19.7%	-	-	不動産賃借	3,600	前払費用	315
主要株主及び役員・主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(有)裕崎興産	東京都文京区	3,000	損保保険代理業	(被所有) 直接 27.7%	役員 1名	保険の仲介	保険料の支払	2,912	-	-

- (注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。  
2. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

これにより、重要性がないため開示しておりません。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	654円31銭	1株当たり純資産額	635円28銭
1株当たり当期純利益	16円81銭	1株当たり当期純利益	2円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	83,989	12,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	83,939	12,688
期中平均株式数(株)	4,997,355	4,996,991

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,906,000	1,696,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	430,000	935,000	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	51,311	2.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,450,000	1,115,000	1.7	平成22年~24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	165,362	2.4	平成25年~26年
合計	3,786,000	3,962,673	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	480,000	610,000	25,000	-
リース債務	44,293	45,358	46,448	29,261

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,414,285	1,536,749	1,903,858	1,768,922
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	123,254	36,909	58,071	159,916
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	83,965	28,166	30,775	94,045
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	16.80	5.64	6.16	18.82

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,534,247	2,352,864
受取手形	880,901	732,126
売掛金	1,344,329	1,313,290
商品	592,537	614,485
前払費用	43,825	35,279
未収収益	1,140	1,020
繰延税金資産	41,164	44,103
その他	1,041	49,244
貸倒引当金	20,300	22,000
流動資産合計	5,418,887	5,120,413
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,582,644	1,582,616
減価償却累計額	3 922,475	3 953,024
建物(純額)	1 660,169	1 629,591
構築物	94,559	90,559
減価償却累計額	3 56,061	3 59,608
構築物(純額)	38,497	30,950
機械及び装置	6,521	6,416
減価償却累計額	5,645	5,702
機械及び装置(純額)	875	713
車両運搬具	55,369	52,419
減価償却累計額	3 47,435	3 48,436
車両運搬具(純額)	7,933	3,982
工具、器具及び備品	101,763	103,315
減価償却累計額	3 86,111	3 89,506
工具、器具及び備品(純額)	15,652	13,808
レンタル資産	853,778	821,595
減価償却累計額	740,594	719,021
レンタル資産(純額)	113,183	102,574
土地	1, 2 1,287,446	1, 2 1,287,446
リース資産	-	225,344
減価償却累計額	-	13,837
リース資産(純額)	-	211,506
有形固定資産合計	2,123,759	2,280,573
無形固定資産		
電話加入権	9,770	9,770
ソフトウェア	4,043	5,578

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	2,696	2,385
無形固定資産合計	16,510	17,735
投資その他の資産		
投資有価証券	399,972	394,062
関係会社株式	21,300	21,300
出資金	10	10
従業員長期貸付金	2,552	2,985
破産更生債権等	35,533	44,365
会員権	16,010	8,150
保険積立金	8,329	8,886
敷金及び保証金	132,161	137,375
貸倒引当金	36,839	42,443
投資その他の資産合計	579,030	574,692
固定資産合計	2,719,300	2,873,000
資産合計	8,138,187	7,993,414
負債の部		
流動負債		
支払手形	528,468	479,426
買掛金	4 229,908	4 210,752
短期借入金	1 1,631,000	1 1,371,000
1年内返済予定の長期借入金	1 430,000	1 935,000
リース債務	-	51,311
未払金	2,794	2,720
未払費用	116,882	110,477
未払法人税等	117,238	11,679
未払消費税等	8,861	8,030
前受金	6,928	3,114
預り金	6,428	6,727
前受収益	693	903
賞与引当金	65,335	63,475
流動負債合計	3,144,538	3,254,618
固定負債		
長期借入金	1 1,450,000	1 1,115,000
リース債務	-	165,362
長期未払金	86,518	86,518
再評価に係る繰延税金負債	2 126,530	2 126,530
退職給付引当金	116,066	134,107
その他	1,120	720
固定負債合計	1,780,235	1,628,239
負債合計	4,924,774	4,882,858

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	886,000	886,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	968,090	968,090
資本剰余金合計	968,090	968,090
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	56,023	56,023
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,537,000	2,537,000
繰越利益剰余金	83,142	28,090
利益剰余金合計	2,676,166	2,621,114
自己株式	828	828
株主資本合計	4,529,427	4,474,375
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	32,010	79,815
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 1,284,003	<sup>2</sup> 1,284,003
評価・換算差額等合計	1,316,014	1,363,819
<b>純資産合計</b>	<b>3,213,413</b>	<b>3,110,555</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,138,187</b>	<b>7,993,414</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	4,680,122	4,098,856
レンタル売上高	2,511,543	2,514,308
売上高合計	7,191,665	6,613,165
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	585,040	592,537
当期商品仕入高	2 3,863,612	2 3,495,876
合計	4,448,653	4,088,414
商品他勘定振替高	1 722,898	1 684,704
商品期末たな卸高	592,537	7 614,485
商品売上原価	3,133,217	2,789,223
レンタル売上原価	887,498	834,428
売上原価合計	4,020,716	3,623,651
<b>売上総利益</b>	3,170,948	2,989,513
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	417,828	406,734
貸倒引当金繰入額	27,140	32,035
貸倒損失	376	-
役員報酬	57,480	61,200
従業員給料及び賞与	1,174,384	1,169,613
賞与引当金繰入額	65,335	63,475
退職給付費用	25,196	50,964
福利厚生費	205,729	208,702
通信・交通費	112,567	110,039
消耗品費	46,703	52,826
賃借料	364,227	363,059
減価償却費	59,727	55,394
その他	3 361,710	3 370,249
販売費及び一般管理費合計	2,918,407	2,944,296
<b>営業利益</b>	252,540	45,216

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9,536	9,038
有価証券利息	17,091	225
受取配当金	2,349	2,704
受取賃貸料	<sup>2</sup> 8,891	<sup>2</sup> 11,291
受取手数料	<sup>2</sup> 14,502	<sup>2</sup> 14,507
受取保険金	2,875	57
投資有価証券評価益	-	18,082
その他	4,037	13,651
営業外収益合計	59,285	69,557
<b>営業外費用</b>		
支払利息	57,552	56,383
投資有価証券評価損	57,389	-
その他	2,653	2,951
営業外費用合計	117,594	59,334
経常利益	194,231	55,439
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 241	-
投資有価証券売却益	8,278	6,504
特別利益合計	8,519	6,504
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 1,783	<sup>5</sup> 5,967
投資有価証券評価損	19,628	6,627
会員権売却損	-	5,382
減損損失	<sup>6</sup> 9,893	-
特別損失合計	31,305	17,977
税引前当期純利益	171,445	43,965
法人税、住民税及び事業税	141,846	41,992
法人税等調整額	41,164	2,938
法人税等合計	100,681	39,053
当期純利益	70,764	4,911

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	886,000	886,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	886,000	886,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	968,090	968,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	968,090	968,090
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	968,090	968,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	968,090	968,090
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	56,023	56,023
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,023	56,023
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,407,000	2,537,000
当期変動額		
別途積立金の積立	130,000	-
当期変動額合計	130,000	-
当期末残高	2,537,000	2,537,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	202,349	83,142
当期変動額		
別途積立金の積立	130,000	-
剰余金の配当	59,971	59,963
当期純利益	70,764	4,911
当期変動額合計	119,207	55,052
当期末残高	83,142	28,090
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,665,373	2,676,166



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	59,971	59,963
当期純利益	70,764	4,911
当期変動額合計	10,792	55,052
当期末残高	2,676,166	2,621,114
自己株式		
前期末残高	654	828
当期変動額		
自己株式の取得	174	-
当期変動額合計	174	-
当期末残高	828	828
株主資本合計		
前期末残高	4,518,808	4,529,427
当期変動額		
剰余金の配当	59,971	59,963
当期純利益	70,764	4,911
自己株式の取得	174	-
当期変動額合計	10,618	55,052
当期末残高	4,529,427	4,474,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,514	32,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,525	47,805
当期変動額合計	37,525	47,805
当期末残高	32,010	79,815
土地再評価差額金		
前期末残高	1,284,003	1,284,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,284,003	1,284,003
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,278,488	1,316,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,525	47,805
当期変動額合計	37,525	47,805
当期末残高	1,316,014	1,363,819

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,240,319	3,213,413
当期変動額		
剰余金の配当	59,971	59,963
当期純利益	70,764	4,911
自己株式の取得	174	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,525	47,805
当期変動額合計	26,906	102,857
当期末残高	3,213,413	3,110,555

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p>																								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法で評価しております。</p>	<p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が29,960千円とそれぞれ減少しております。</p>																								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>3～5年</td> </tr> </table>	建物	10～50年	構築物	10～30年	機械及び装置	6～12年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～20年	レンタル資産	3～5年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>3～5年</td> </tr> </table>	建物	10～50年	構築物	10～30年	機械及び装置	6～12年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～20年	レンタル資産	3～5年
建物	10～50年																									
構築物	10～30年																									
機械及び装置	6～12年																									
車両運搬具	4～6年																									
工具、器具及び備品	2～20年																									
レンタル資産	3～5年																									
建物	10～50年																									
構築物	10～30年																									
機械及び装置	6～12年																									
車両運搬具	4～6年																									
工具、器具及び備品	2～20年																									
レンタル資産	3～5年																									

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ3,818千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付引当金の算出は簡便法によっておりますので、数理計算上の差異は認識しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払い 金利</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>建物 437,808千円 土地 668,160千円</p> <p>計 1,105,969千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,631,000千円 長期借入金 1,880,000千円 (1年内返済予定額を含む)</p> <p>計 3,511,000千円</p> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行 い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しておりま す。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平 成10年3月31日公布政令第119号)第2 条第4号に定める地価税法(平成3年 法律第69条)第16条に規定する地価税 の課税価額の基礎となる土地の価額を 算定するために国税庁長官が定めて公 表した方法により算定した価額に合理 的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価実施日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳 簿価額との差額 221,619千円</p> <p>3. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれてお ります。</p> <p>4. 関係会社に対する主な資産、負債 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なもの は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 9,273千円</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>建物 415,436千円 土地 668,160千円</p> <p>計 1,083,597千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,371,000千円 長期借入金 2,050,000千円 (1年内返済予定額を含む)</p> <p>計 3,421,000千円</p> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行 い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しておりま す。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平 成10年3月31日公布政令第119号)第2 条第4号に定める地価税法(平成3年 法律第69条)第16条に規定する地価税 の課税価額の基礎となる土地の価額を 算定するために国税庁長官が定めて公 表した方法により算定した価額に合理 的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価実施日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳 簿価額との差額 107,549千円</p> <p>3. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれてお ります。</p> <p>4. 関係会社に対する主な資産、負債 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なもの は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 11,847千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																											
<p>1. 商品他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>レンタル資産 26,429千円</p> <p>レンタル売上原価 694,899千円</p> <p>販売費及び一般管理費 1,568千円</p> <p>2. 関係会社との取引による主なものは次のとおりであります。</p> <p>商品仕入高 885,239千円</p> <p>受取賃貸料 6,000千円</p> <p>受取手数料 12,000千円</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費 954千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車輛運搬具 241千円</p> <p>5. 固定資産除却損は、支店営業所移転によるものであります。</p> <p>建物 811千円</p> <p>構築物 972千円</p> <p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">北海道札幌市他 (札幌支店他)</td> <td rowspan="2">営業拠点</td> <td>建物</td> <td>7,510</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,408</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">青森県青森市 (青森営業所)</td> <td rowspan="2">営業拠点</td> <td>建物</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">愛媛県松山市 (松山営業所)</td> <td rowspan="2">営業拠点</td> <td>建物</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>9,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、営業拠点の区分を基本単位としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである営業拠点について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(9,893千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、時価が入手できないものは保守的に回収可能価額を0として評価しております。</p> <p>7.</p>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	北海道札幌市他 (札幌支店他)	営業拠点	建物	7,510	その他	1,408	青森県青森市 (青森営業所)	営業拠点	建物	139	その他	429	愛媛県松山市 (松山営業所)	営業拠点	建物	129	その他	275	合計			9,893	<p>1. 商品他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>レンタル資産 61,898千円</p> <p>レンタル売上原価 621,340千円</p> <p>販売費及び一般管理費 1,466千円</p> <p>2. 関係会社との取引による主なものは次のとおりであります。</p> <p>商品仕入高 877,588千円</p> <p>受取賃貸料 6,000千円</p> <p>受取手数料 12,000千円</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費 195千円</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損は、支店営業所移転によるものであります。</p> <p>建物 4,308千円</p> <p>構築物 1,658千円</p> <p>6.</p> <p>7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">29,960千円</p>	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
北海道札幌市他 (札幌支店他)	営業拠点	建物	7,510																										
		その他	1,408																										
青森県青森市 (青森営業所)	営業拠点	建物	139																										
		その他	429																										
愛媛県松山市 (松山営業所)	営業拠点	建物	129																										
		その他	275																										
合計			9,893																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2	0	-	3
合計	2	0	-	3

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	3	-	-	3
合計	3	-	-	3

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 レンタル事業におけるレンタル商品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	94,569	50,414	44,155	車両運搬具	80,390	51,737	28,652
工具、器具及び備品	54,707	37,595	17,111	工具、器具及び備品	30,938	19,833	11,105
機械及び装置	18,381	18,037	344	機械及び装置	7,220	7,220	-
レンタル資産	558,505	307,643	250,862	レンタル資産	558,158	425,057	133,101
ソフトウェア	4,970	1,217	3,753	ソフトウェア	4,970	2,211	2,759
合計	731,133	414,907	316,226	合計	681,678	506,059	175,618



前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年内 148,692千円	1年内 105,418千円
1年超 186,900千円	1年超 85,957千円
合計 335,592千円	合計 191,375千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 153,131千円	支払リース料 152,438千円
減価償却費相当額 146,235千円	減価償却費相当額 143,044千円
支払利息相当額 5,554千円	支払利息相当額 5,364千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利 息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 828千円	1年内 138千円
1年超 138千円	1年超 -千円
合計 966千円	合計 138千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	2,820千円	2,372千円
未払事業税	10,366千円	-千円
賞与引当金分社会保険料	3,130千円	3,091千円
賞与引当金	26,584千円	25,827千円
棚卸資産評価損	-千円	20,648千円
その他	10,089千円	11,852千円
繰延税金資産小計	52,992千円	63,793千円
評価性引当額	11,827千円	18,867千円
繰延税金資産合計	41,164千円	44,926千円
繰延税金負債(流動)		
事業税	-千円	823千円
繰延税金負債合計	-千円	823千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	8,448千円	8,635千円
退職給付引当金	47,227千円	54,568千円
長期未払金	35,204千円	35,204千円
投資有価証券評価損	36,525千円	29,218千円
会員権評価損	19,055千円	6,027千円
減損損失	4,025千円	1,762千円
その他有価証券評価差額金	13,024千円	32,477千円
繰延税金資産小計	163,512千円	167,893千円
評価性引当額	163,512千円	167,893千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円
繰延税金資産の純額	41,164千円	44,103千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成20年3月31日)

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%
住民税均等割等	13.8%
評価性引当額	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.7%

当事業年度(平成21年3月31日)

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.1%
住民税均等割等	54.0%
評価性引当額	17.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.8%

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	643円07銭	1株当たり純資産額	622円49銭
1株当たり当期純利益	14円16銭	1株当たり当期純利益	0円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	70,764	4,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	70,764	4,911
期中平均株式数(株)	4,997,355	4,996,991

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	213,900	101,816
		楽天(株)	870	41,064
		(株)グリーンクロス	20,000	7,600
		(株)みずほフィナンシャルグループ	20,150	3,788
		(株)カシワ	140	7,000
		(株)りそなホールディングス	3,300	4,323
		大林道路(株)	1,118	154
計		259,478	165,745	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(ユーロ円債) BNPパリバ	1,000,000	74,130
		(ユーロ円債) BNPパリバ	1,000,000	77,830
		(ユーロ円債) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	1,000,000	76,357
計		3,000,000	228,317	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,582,644	12,673	12,702	1,582,616	953,024	39,393	629,591
構築物	94,559	-	4,000	90,559	59,608	5,888	30,950
機械及び装置	6,521	-	105	6,416	5,702	157	713
車両運搬具	55,369	-	2,950	52,419	48,436	3,832	3,982
工具、器具及び備品	101,763	3,212	1,661	103,315	89,506	4,755	13,808
レンタル資産	853,778	61,898	94,081	821,595	719,021	70,076	102,574
土地	1,287,446	-	-	1,287,446	-	-	1,287,446
リース資産	-	225,344	-	225,344	13,837	13,837	211,506
有形固定資産計	3,982,083	303,128	115,500	4,169,711	1,889,137	137,941	2,280,573
無形固定資産							
電話加入権	9,770	-	-	9,770	-	-	9,770
ソフトウェア	27,875	3,575	-	31,450	25,871	2,040	5,578
その他	5,511	-	-	5,511	3,125	310	2,385
無形固定資産計	43,156	3,575	-	46,732	28,997	2,350	17,735
長期前払費用	8,230	-	-	8,230	8,230	-	-

(注) 1. レンタル資産の「当期増加額」は、LEDサインライト関連商品等のレンタル投入額であります。「当期減少額」につきましては、レンタルの売上に使用した商品の除却によるものであります。

2. リース資産の「当期増加額」は、LED表示板等であり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことによる平成20年度開始以後の所有権移転外ファイナンス・リースの計上額です。

3. 「当期末減価却累計額又は償却累計額」には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,139	50,223	20,357	22,561	64,443
賞与引当金	65,335	63,475	65,335	-	63,475

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額が18,187千円、取崩額4,373千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,332
銀行預金	
当座預金	116,322
普通預金	541,262
定期預金	1,685,226
別段預金	720
小計	2,343,531
計	2,352,864

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大林道路(株)	32,670
(株)フジタ	18,066
(株)カナモト	12,424
(株)アクティオ	10,549
(株)共成レンテム	10,276
その他	648,138
計	732,126

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	211,491
5月	191,371
6月	156,213
7月	144,960
8月	27,228
9月以降	860
計	732,126

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ネクスコ・メンテナンス関東	75,836
東亜道路工業(株)	55,154
大成建設(株)	46,118
日本道路(株)	36,654
清水建設(株)	34,061
その他	1,065,464
計	1,313,290

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,344,329	6,931,545	6,962,584	1,313,290	84.1	70.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
標識・標示板	274,748
安全機材	108,902
保安警告サイン	164,308
安全防災用品	46,188
その他	20,337
計	614,485

負債の部  
イ 支払手形  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
桜井(株)	31,907
アラオ(株)	27,409
(有)ファースト繊維	27,131
朋輩産業(株)	25,725
(有)ツルサキコーキ	10,288
その他	356,963
計	479,426

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	114,911
5月	101,629
6月	92,813
7月	87,736
8月	82,335
9月以降	-
計	479,426

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
愛知フェンス工業(株)	11,847
(有)ファースト繊維	9,126
朋輩産業(株)	6,638
アラオ(株)	5,564
日本セイフティー(株)	5,144
その他	172,430
計	210,752



八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	724,000
(株)みずほ銀行	320,000
(株)りそな銀行	327,000
計	1,371,000

二 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	560,000
(株)みずほ銀行	315,000
(株)りそな銀行	60,000
計	935,000

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	570,000
(株)みずほ銀行	350,000
(株)りそな銀行	195,000
計	1,115,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当会社のホームページ上 ( <a href="http://saftec.co.jp/report/index.html">http://saftec.co.jp/report/index.html</a> ) に掲載しています。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月25日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、「株券の種類」及び「株式の名義書換え」については、該当事項はなくなっております。
2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

#### 2 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出。

（第52期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

（第52期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月16日

セフテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安 義 利

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渥 美 龍 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セフテック株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月15日

セフテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 義 利

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渥 美 龍 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セフテック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セフテック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セフテック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月16日

セフテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安 義 利

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渥 美 龍 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セフテック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月15日

セフテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 義 利

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渥 美 龍 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セフテック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。